

Singapore Business News

Business News 01

シンガポール、6年連続「最もビジネスのしやすい国」トップ：世界銀行報告書

世界銀行のビジネス環境に関する年次報告書「Doing Business 2012」で、シンガポールが最もビジネスがしやすい国として6年連続トップにランクされました。

第9回目となるこの報告書は起業から、融資、投資家保護、廃業にいたるまで会社のライフサイクルにおける国の規制の変化を調査したもので、183カ国を対象に実施しています。報告書ではトップにランクされた国はほとんどが先進国で、共通しているのは規制プロセスが効率的であること、財産や投資家権利を保護する法整備が充実している点をあげています。

2位は香港、3位にはニュージーランドが続き、日本は20位にランクしています。



Business News 02

横河電機、航空機用液晶ディスプレイの生産をシンガポールへ移管

横河電機は、航空機のcockpitに搭載する液晶ディスプレイ生産を2012年末までに日本からシンガポールに移管します。既に近・中距離旅客機A320向けディスプレイ生産は2011年に生産移管を開始しており、超大型旅客機A380用は年内中に移管を計画しています。

同社はエアバスの中・大型機向けディスプレイの市場シェアをほぼ独占しており、低反射設計や電磁波の影響をうけない技術が高い評価をうけています。シンガポールは近年、航空宇宙産業の集積地として関連企業が多く進出しており、横河電機は移管により生産コストの削減とともにエアバス以外からの新規取引先の開拓を目指しています。

Business News 03

NUS、三菱重工、シングテル、高度都市交通研究で提携

シンガポール国立大学(NUS)、三菱重工、シングテルの情報通信子会社であるNCSが、都市交通に関する共同研究開発で合意、覚書に調印しました。

三者は研究開発構想「アーバン・モビリティ・イニシアチブ(UMI)」の構築で提携し、三菱重工のアジア地域統括会社「MHI Engine System Asia (MHIES-A)」とNCSが研究に参加します。研究期間は3年、その後1年ごとに見直していきます。

MHIES-AとNCSは過去15年間、自動料金徴収システム(ERP)で技術提携をするなど、高度交通システム技術のノウハウを有しており、これらをUMIの構築に役立てていきます。NUS都市環境工学部学部長のCheong Hin Fatt教授は「管理(smart)」、「安全(safety)」、「持続性(sustainability)」をUMIの中核と位置づけており、具体的な研究内容や人員数などについてはこれから検討するとしています。研究結果は都市開発を担当するシンガポール政府機関、交通業界関係者と共有していきます。

三菱重工は今回の提携を通じて、同社の高度道路ITS事業のR&D部門をシンガポールに移管することも明らかにしました。具体的な規模や時期は未定としながらも、MHIES-Aの山本公之シニア・ゼネラルマネジャーは、「日本の市場が縮小している一方で、シンガポールをはじめとする東南アジア域内のITS需要はますます高まる」と述べ、少しずつ移管していく方針を示しました。

Business News 04

「クール・ジャパン月間」、日本のファッション、コンテンツ、食文化をシンガポールで発信

日本の経済産業省が推進する「クール・ジャパン戦略推進事業」の一環として、「クール・ジャパン月間」がシンガポールで行われました。「ファッション」「コンテンツ」「東北の食」の3事業を中心に展開、これらの分野の中小企業などの海外進出を支援し、シンガポールを拠点に日本のソフトパワーの魅力をアジアに発信していきます。

10月6日に開催されたオープニング・レセプションにはアパレル・食関連の中小企業等を同行してシンガポールを訪問した松下忠洋経済産業副大臣、チャン・チュン・シン(Chan Chung Sing)情報通信・芸術担当国務大臣ほかシンガポール政府関係者、産業界、メディアが参加しました。

三菱商事、「連結ベース」で 人材開発を推進

三菱商事は、2006年の人材開発センター(HRD)を設置以来、日本本社や海外支店、海外子会社など事業投資先を含めた「連結ベース」での人材育成・管理に取り組んでおり、グローバル人材開発に力を入れています。

シンガポール支店HRDセンター・アジア分室では、アジア・太平洋地域(中国圏を除くアジア全域、インドやバングラデシュなど南西アジアの一部を含む)をカバーしており、管轄地域にあるオフィス約20カ所、事業投資先約200社の人材開発の統括・推進を行っています。主な業務として、組織進化に向けた人事システムの新規導入や既存システムの改善を含むHRDコンサルティング、キャリア・パフォーマンス管理、研修、HRD専門家の育成・活用、HRDスタッフを中心に知識や情報を組織全体で共有するナレッジマネジメントを行っています。

三菱商事では、グループ全体の6万人近くいる社員のうち、三菱商事単体が約6,000人、海外支店が3,000人、残りが事業投資先のスタッフで、グループ全体の約4割は外国人と人材が多様化しています。このことから、「連結ベース」での人材開発をグローバル競争に勝ち残る重要な鍵と位置づけています。スキルだけでなく、キャリア、リーダーシップ開発にも力を入れ、ビジネススキルとHRDスキルのバランスがとれた人材開発を実施することで、日本人、非日本人社員を含めた「人材価値」を高めています。

電通グループ、シンガポールに 販促支援子会社を設立

電通は、シンガポールで企業の販促活動を支援する新会社「プロモテック」を設立しました。子会社、電通テックの100%出資会社で、2012年1月に事業を開始し、電通グループのアジア成長戦略の一端を担い、域内の顧客の間で高まる販促活動の需要を取り込みます。

高い経済成長が見込まれるアジアでは、消費者市場の価値が高まっており、販促分野での顧客ニーズも拡大しています。特にプレミアムグッズ制作や店舗開発、店内プロモーション、イベント、コーポレート・アイデンティティ(CI)、ビジュアル・アイデンティティ(VI)などOOH(屋外広告など家庭外で接触するメディア)広告分野への需要が高まっています。

プロモテックは、電通テックが既に子会社を設立している

ファッションでは、BEAMSなど人気ブランド15社がオーチャード通りの百貨店タンズ(Tangs)で開催された「Harajuku Street Style in Singapore」でアンテナショップを開設、「原宿ブランド」のPRを行いました。日本のアパレル産業の海外進出を支援するAWCGはシンガポールのストリートファッション専門店77th Streetと業務提携をし、2012年5月をめどに第1号旗艦店をシンガポールにオープンする予定です。

このほか、サンテック国際会議&展示センターでは日本食専門展示会「がんばろう!日本Taste of Japan」を開催、東日本大震災で被災した東北地域の食品を中心に「日本産」食品の魅力をアピールしました。コンテンツ関連では、東南アジア最大規模のアニメ・ポップカルチャーイベント「アニメ・フェスティバル・アジア2011」に日系企業20社が出展しました。また、人気アイドルグループ「AKB48」のライブコンサートも開催されました。

日本とシンガポールは9月に、枝野幸男経済産業大臣とヤコブ・イブラヒム(Yaacob Ibrahim)情報通信・芸術大臣が「クリエイティブ産業協力」に合意し、両国の関連産業の展示会やイベントを通じて経済関係を強化する取り組みを始めました。今回の一連のイベントはその具体化の第一弾として開催されました。



写真提供: 株式会社アパレルウェブ



写真提供: TSO MP International Pte Ltd

Singapore Business News

中国を除くアジア地域で販促支援事業を展開していきます。また、シンガポール事業統括会社、電通アジアと連携して、域内に子会社を設立するほか広範囲にわたるネットワークを構築し統合されたサービスを地域全体に提供していきます。

Business News 07

森・濱田松本法律事務所、シンガポールに事務所を開設

森・濱田松本法律事務所は、シンガポールにオフィスを開設すると発表しました。北京、上海に続く3つ目の海外拠点で、開設は2012年2月1日を予定しています。

シンガポールオフィスには、ファイナンス・コーポレート／M&A分野で豊富な経験を有するパートナー弁護士2名とアソシエイト弁護士1名が常駐します。同時に、東南アジア・南アジアの主要国にも複数の弁護士を派遣し、現地の法律事務所と密接に連携をとる体制を整え、地域の多様なリーガルニーズに応えていきます。

近年、日本企業によるアジア進出が進む中、現地での日本人弁護士によるサポートの必要性が高まっています。新興国に特有の複雑な法制度の取り扱い、そして豊富なクロスボーダー案件の経験を活かした法律サービスをアジア全域にて展開していきます。

Business News 08

在大阪名誉総領事に島野容三氏を任命

シンガポール政府は、日本政府の合意の下、シマノ代表取締役社長・島野容三氏(62)を在大阪シンガポール共和国名誉総領事に任命しました。

シマノは1921年に設立、自転車部品や釣具の世界トップメーカーです。1973年に同社初の海外生産拠点をシンガポール・ジュロン地区に設置、以来38年にわたりシンガポールと深い関係を築いています。

在大阪総領事館の管轄区は近畿、中国、四国、九州、沖縄となります。

【シンガポール共和国総領事館】

〒590-8577 大阪府堺市堺区老松町3丁77番地(株式会社シマノ内)

電話:072-223-6911

FAX:072-223-6913

Email: HCG-Osaka@sic.shimano.co.jp

開館時間:月一金、午前9時～11時半(土日、祝日は閉館)

シンガポール イベントスケジュール

2012年1～3月

date	event
1月12日(木)～15日(日)	アート・ステージ・シンガポール(Art Stage Singapore)
1月23日(月)～24日(火)	旧正月(Chinese New Year)
2月14日(火)～19日(日)	シンガポール・エアショー(Singapore Air Show)

Singapore Investment News January - March 2012

発行：シンガポール経済開発庁 (EDB)

▼本レターに関するお問合せは、以下にお願いいたします。
シンガポール共和国大使館参事官(産業)事務所
Tel. 03 (3501) 6041
<http://www.singaporeedb.jp>
E-mail edbjapan@edb.gov.sg

【シンガポール経済開発庁(EDB)とは】

経済開発庁(Singapore Economic Development Board : EDB)は1961年に設立された貿易産業省傘下の政府機関で、シンガポールの産業育成、投資誘致を担っています。「外資系企業誘致のワンストップセンター」として、海外20カ所以上に事務所を持ち、外国企業に投資先としてのシンガポールの情報を提供するだけでなく、世界の経済、技術、市場動向を把握することで、シンガポールで競争力を持ちえる産業や分野を育成するための経済戦略を立案しています。日本には、東京に事務所を構え、日本企業のシンガポール投資をサポートしています。

このニュースレターは、シンガポールの今がわかるビジネス・投資情報をご案内していきます。